



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9602 URL http://www.toho.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL)03(3591)1221  
 経理財務担当  
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	144,871	△5.7	18,914	△15.6	19,982	△15.7	11,029	△13.2
25年2月期第3四半期	153,590	12.9	22,417	75.1	23,697	79.4	12,713	129.7

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 20,157百万円( 67.8%) 25年2月期第3四半期 12,009百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	59.52	—
25年2月期第3四半期	68.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	347,053	260,508	72.5
25年2月期	348,597	251,267	67.4

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 251,643百万円 25年2月期 235,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	5.00	—	20.00	25.00
26年2月期	—	5.00	—		
26年2月期(予想)				15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 平成25年2月期 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭 平成26年2月期(予想) 特別配当 10円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,000	△5.6	25,000	△12.4	26,500	△13.7	15,000	△10.3	80.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	188,990,633 株	25年2月期	188,990,633 株
26年2月期3Q	3,067,842 株	25年2月期	3,808,055 株
26年2月期3Q	185,325,814 株	25年2月期3Q	185,241,881 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、緩やかに景気回復しつつあるものの、海外景気の下振れのリスク等、依然として先行きに注意が必要な状況の中で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業において、宮崎駿監督作品「風立ちぬ」をはじめとして各作品が順調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1448億 7 千 1 百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は189億 1 千 4 百万円（同15.6%減）、経常利益は199億 8 千 2 百万円（同15.7%減）、当期純利益は110億 2 千 9 百万円（同13.2%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

## 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「風立ちぬ」「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」「映画 謎解きはディナーのあとで」「劇場版 SPEC～結（クロース）～ 漸（ゼン）ノ篇／爻（コウ）ノ篇」「プラチナデータ」「清須会議」「謝罪の王様」「劇場版 A T A R U - THE FIRST LOVE & THE LAST KILL -」等の19本の映画を共同製作し、また映画「蝸ノ記（ひぐらしのき）」「神様のカルテ2」、NHK BSプレミアムで放送のプレミアムドラマ「ハードナッツ！～数学girlの恋する事件簿～」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第 3 四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」「真夏の方程式」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」（同時上映「ピカチュウとイーブイ☆フレンズ」）を含む24番組25本を、東宝東和㈱において「怪盗グルーのミニオン危機一発」「ワイルド・スピード EURO MISSION」「ワールド・ウォーZ」「オブリビオン」等 8 本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は30,725百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業利益は4,782百万円（同41.3%減）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（292百万円、同141.0%増）控除前で32,292百万円（同15.2%減）であり、その内訳は、国内配給収入が29,014百万円（同14.5%減）、輸出収入が436百万円（同27.8%増）、テレビ放映収入が954百万円（同8.1%減）、ビデオ収入が917百万円（同41.6%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が969百万円（同19.9%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（572百万円、前年同四半期比37.9%減）控除前で、1,586百万円（同42.3%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「モンスターズ・ユニバーシティ」「シュガー・ラッシュ」「そして父になる」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第 3 四半期連結累計期間における映画館入場者数は、27,674千人と前年同四半期比4.4%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は44,593百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は4,436百万円（同8.6%増）となりました。

当第 3 四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、11月16日に千葉県船橋市の「TOHOシネマズ船橋ららぽーと」10スクリーンを閉館して、11月22日に同市に「TOHOシネマズららぽーと船橋」10スクリーンをオープンいたしました。11月28日には千葉県市原市に「TOHOシネマズ市原」10スクリーンをオープンいたしました。また、オーエス(株)が、4月18日に兵庫県神戸市中央区に「OSシネマズ 神戸ハーバーランド」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で19スクリーン増の623スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、映写室無人化等による運営コストの削減や、新規導入の自動券売機の機能向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray (一部)にて「プラチナデータ」「悪の教典」「DOCUMENTARY OF AKB48 NO FLOWER WITHOUT RAIN 少女たちは涙の後に何を見る?」等を提供いたしました。(映像ソフト事業につきましては、前連結会計年度までビデオ事業として区分しておりましたが、近年の映像ソフト事業における媒体の多様化に鑑み、当第 1 四半期連結会計期間より事業の名称を変更しております。)出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「風立ちぬ」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」(同時上映「ピカチュウとイーブイ☆フレンズ」)をはじめとする当社配給作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「銀河機攻隊 マジェスティックプリンス」「ファンタジスタドール」、映画「名探偵コナン 絶海の探偵 (プライベート・アイ)」等に出資いたしました。実写製作事業では、映画「少年H」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「聖☆おにいさん」「コドモ警察」等を提供いたしました。(アニメ製作事業・実写製作事業・ODS事業につきましては、前連結会計年度まで一括して版權事業として区分しておりましたが、アニメーションの企画・製作機能の強化を目的として、映像事業部門内の体制を変更したことにより、当第 1 四半期連結会計期間より区分を変更しております。当第 3 四半期連結累計期間の比較については、変更後の区分に基づいております。)さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパーク等における展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は16,123百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は1,943百万円(同6.6%減)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(486百万円、前年同四半期比8.6%減)控除前で11,291百万円(同10.4%減)であり、その内訳は、出版商品収入が2,728百万円(同14.2%増)、映像ソフト事業収入が6,332百万円(同28.1%減)、実写製作事業収入が669百万円(同12.6%増)、アニメ製作事業収入が838百万円(同62.9%増)、ODS事業が721百万円(同144.9%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は91,442百万円(前年同四半期比8.6%減)、営業利益は11,162百万円(同22.0%減)となりました。

## 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4月から7月の新演出版「レ・ミゼラブル」が連日大入りとなり、9月「DREAM BOYS JET」は全席完売、11月には「レ・ミゼラブル」は満席となり、全国縦断公演から凱旋を果たしました。シアタークリエにおきましては3月「ウエディング・シンガー」、3、4月「私のダーリン」を上演し、4、5、6月「Live House ジャニーズ銀座」は全席完売となりました。また、10月「SONG WRITERS ソング・ライターズ」等の多彩な作品を上演し、11月「ええから加減」は満席となりました。日生劇場におきましては3月に「屋根の上のヴァイオリン弾き」を上演、10月「ABC座2013 ジャニーズ伝説」は完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は10,558百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は1,214百万円（同34.4%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（153百万円、前年同四半期比13.8%減）控除前で9,471百万円（同0.6%増）であり、その内訳は、興行収入が7,229百万円（同0.2%増）、外部公演収入が2,047百万円（同4.1%増）、その他の収入が194百万円（同16.6%減）でした。

## 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、9月に広島県広島市中区に「広島東宝ビル（広島ゼロゲート・広島ワシントンホテル）」が竣工いたしました。また、再開発中の「新宿東宝ビル」について鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業が堅調に稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに新規テナントの確保等、積極的な営業活動を展開いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は22,394百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は7,627百万円（同0.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成25年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1899億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（501百万円、前年同四半期比5.1%減）控除前で、15,102百万円（同0.7%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共投資は堅調に推移しているものの、企業間競争に加え労務賃金や資材価格の上昇等の厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事において受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、13,196百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は885百万円（同23.5%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は6,551百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は608百万円（同10.3%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は42,142百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は9,121百万円（同1.4%増）となっております。

#### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、その他事業の営業収入は728百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期は85百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で1,544百万円減少いたしました。これは主に現先短期貸付金が21,496百万円の減少、建設仮勘定で5,518百万円、投資有価証券で16,078百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては10,785百万円の減少となりました。これは主に社債の償還による減少10,000百万円によるものです。

純資産は9,241百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益11,029百万円の計上及び剰余金の配当4,637百万円により利益剰余金で6,392百万円、その他有価証券評価差額金で8,518百万円、それぞれ増加いたしましたが、東宝不動産株式会社および東宝東和株式会社の完全子会社化等により少数株主持分が7,335百万円減少したこと等によるものです。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年10月11日付「平成26年2月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 3 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,188	13,621
受取手形及び売掛金	15,455	14,936
有価証券	4,812	5,325
たな卸資産	5,026	5,599
現先短期貸付金	41,493	19,997
その他	19,757	19,505
貸倒引当金	△167	△103
流動資産合計	99,565	78,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,037	87,726
土地	56,614	56,373
建設仮勘定	3,218	8,737
その他（純額）	5,680	5,474
有形固定資産合計	156,552	158,312
無形固定資産		
のれん	6,236	7,611
その他	2,545	2,504
無形固定資産合計	8,782	10,115
投資その他の資産		
投資有価証券	62,412	78,490
その他	22,291	21,872
貸倒引当金	△1,005	△618
投資その他の資産合計	83,698	99,743
固定資産合計	249,032	268,171
資産合計	348,597	347,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,845	11,999
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	115	134
1年内返済予定の長期借入金	10	65
未払法人税等	8,419	1,907
賞与引当金	840	276
固定資産除去損失引当金	103	101
その他の引当金	5	—
資産除去債務	297	262
その他	18,211	21,611
流動負債合計	51,848	36,358
固定負債		
長期借入金	115	60
退職給付引当金	3,080	3,112
役員退職慰労引当金	229	192
その他の引当金	781	778
資産除去債務	5,474	5,601
その他	35,801	40,442
固定負債合計	45,481	50,186
負債合計	97,330	86,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	14,418
利益剰余金	202,219	208,612
自己株式	△5,437	△4,367
株主資本合計	220,975	229,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,073	21,592
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	14	28
その他の包括利益累計額合計	14,092	22,624
少数株主持分	16,199	8,864
純資産合計	251,267	260,508
負債純資産合計	348,597	347,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
営業収入	153,590	144,871
営業原価	91,164	86,914
売上総利益	62,425	57,957
販売費及び一般管理費		
人件費	13,244	12,997
広告宣伝費	6,892	6,806
賞与引当金繰入額	100	117
役員退職慰労引当金繰入額	24	37
借地借家料	5,821	5,584
その他	13,923	13,499
販売費及び一般管理費合計	40,007	39,042
営業利益	22,417	18,914
営業外収益		
受取利息	64	53
受取配当金	784	721
持分法による投資利益	284	66
その他	350	398
営業外収益合計	1,484	1,239
営業外費用		
支払利息	118	82
有価証券売却損	58	—
その他	27	88
営業外費用合計	205	170
経常利益	23,697	19,982
特別利益		
投資有価証券売却益	24	85
保険解約返戻金	34	7
受取補償金	—	31
その他	37	20
特別利益合計	96	144
特別損失		
減損損失	432	190
投資有価証券評価損	63	6
立退補償金	554	425
その他	34	66
特別損失合計	1,084	688
税金等調整前四半期純利益	22,709	19,438
法人税、住民税及び事業税	8,342	7,555
法人税等調整額	1,065	278
法人税等合計	9,408	7,834
少数株主損益調整前四半期純利益	13,301	11,603
少数株主利益	587	573
四半期純利益	12,713	11,029

四半期連結包括利益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,301	11,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,281	8,534
為替換算調整勘定	4	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	1
その他の包括利益合計	△1,291	8,553
四半期包括利益	12,009	20,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,352	19,562
少数株主に係る四半期包括利益	657	594

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,709	19,438
減価償却費	7,725	7,072
のれん償却額	223	1,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	△451
受取利息及び受取配当金	△849	△774
支払利息	118	82
持分法による投資損益 (△は益)	△284	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,203	519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,065	△1,846
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,621	△2
その他	4,263	4,226
小計	32,015	28,728
利息及び配当金の受取額	996	890
利息の支払額	△97	△92
法人税等の支払額	△3,711	△14,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,202	15,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却による収入	2,750	1,400
有形固定資産の取得による支出	△7,796	△11,220
有形固定資産の売却による収入	14	32
投資有価証券の取得による支出	△1,696	△1,472
子会社株式の取得による支出	△32	△9,037
投資有価証券の売却による収入	229	1,251
貸付けによる支出	△59	△7
貸付金の回収による収入	186	72
その他	△270	△968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,175	△19,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	18
長期借入れによる収入	50	10
長期借入金の返済による支出	△550	△10
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△221	△20
配当金の支払額	△3,691	△4,621
少数株主への配当金の支払額	△355	△98
リース債務の返済による支出	△183	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,961	△14,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,076	△19,380
現金及び現金同等物の期首残高	38,917	57,667
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,993	38,298

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

## I 前第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,053	10,913	41,858	152,825	764	153,590	—	153,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,090	148	3,547	4,786	3	4,789	△4,789	—
計	101,143	11,061	45,406	157,611	767	158,379	△4,789	153,590
セグメント利益又は損失(△)	14,317	1,852	8,998	25,168	△85	25,083	△2,665	22,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,665百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,674百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第 3 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,442	10,558	42,142	144,143	728	144,871	—	144,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,361	129	3,460	4,951	2	4,953	△4,953	—
計	92,803	10,687	45,603	149,095	730	149,825	△4,953	144,871
セグメント利益又は損失(△)	11,162	1,214	9,121	21,499	6	21,505	△2,591	18,914

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,591百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,595百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 3 四半期連結累計期間においては1,785 百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。